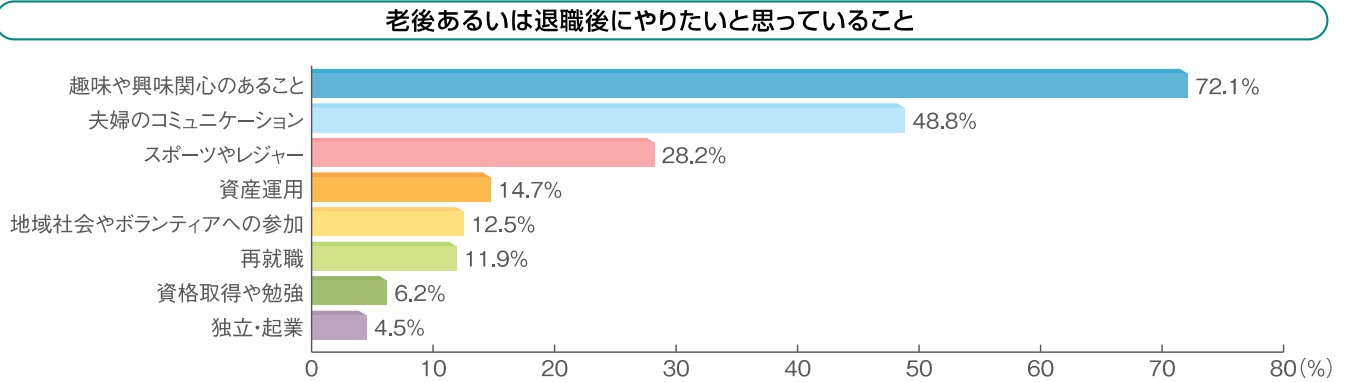


「まだまだ心配ない」と思っているかもしれませんが… やがて訪れる老後を豊かに過ごすために

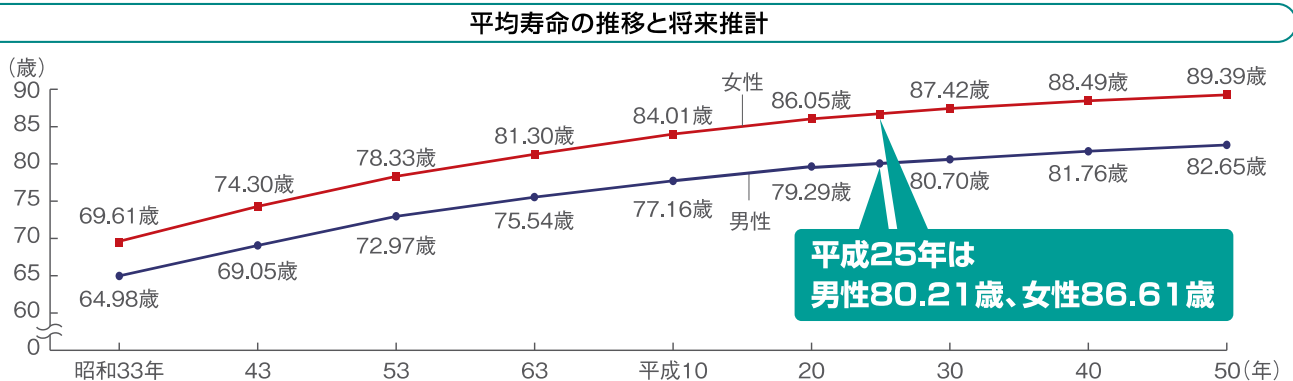
1 老後あるいは退職後にやりたいことはどんなこと?



注) 複数回答。

出典:セールズ手帖社保険FPS研究所「平成26年 サラリーマン世帯生活意識調査」

2 ますます長くなる老後

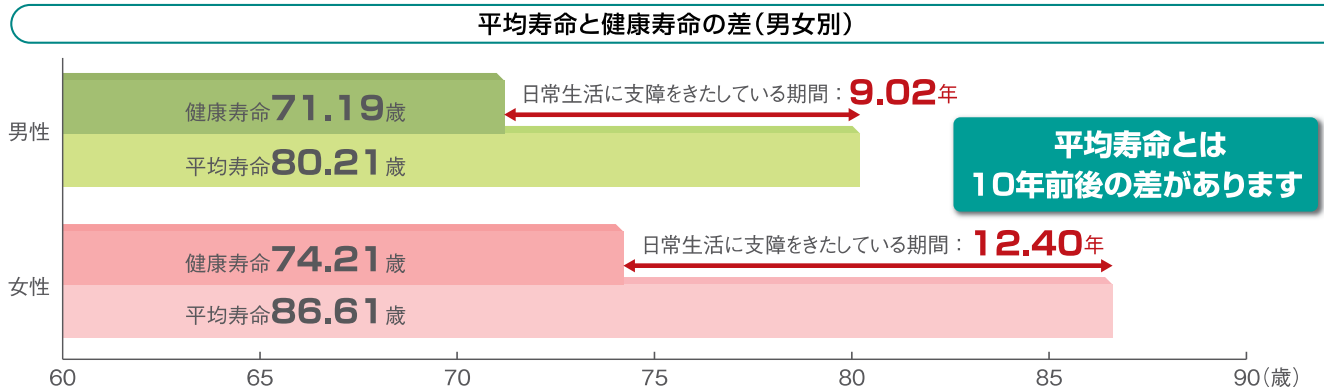


注) 平成30年以降は、死亡中位推計です。

出典:平成25年までは厚生労働省「簡易生命表」、平成30年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」

3 健康寿命をご存知ですか?

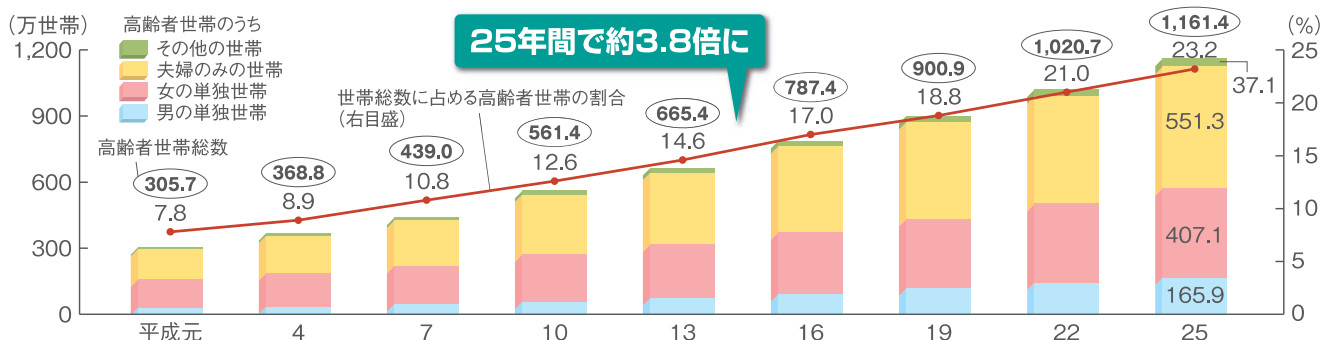
「健康寿命」とは、健康で自立して暮らすことができる期間のことです。



出典:厚生労働省「第2回健康日本21(第二次)推進専門委員会資料(平成26年10月)」

4 4世帯に1世帯は高齢者世帯です

高齢者世帯数の年次推移



注 ①「世帯」とは、住居および生計を共にする人の集まり、または独立して住居を維持し、もしくは独立して生計を営む単身者をいう。
 ②「高齢者世帯」とは、65歳以上の人のみで構成するか、またはこれに18歳未満の未婚の人が加わった世帯をいう。
 ③平成7年は、兵庫県を除いて集計。

出典：厚生労働省「平成25年 国民生活基礎調査の概況」

5 夫婦2人、1か月あたりの老後生活費は…

ゆとりある老後生活に必要と考える1か月あたりの費用

ゆとりある老後生活費 **35.4万円**

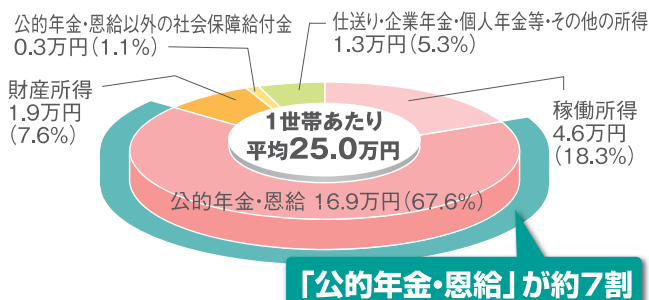


注 老後の最低日常生活費：夫婦2人で老後生活を送る上で日常生活費として月々最低必要と考える額。
 老後のゆとりのための上乗せ額：経済的にゆとりのある老後生活を送るために、最低日常生活費以外に必要と考える額。

出典：(公財)生命保険文化センター「平成25年度 生活保障に関する調査」

6 老後の収入と支出の実際

高齢者世帯の平均所得(月額/平成25年)



「公的年金・恩給」が約7割

注 「高齢者世帯」とは、65歳以上の者のみで構成するか、またはこれに18歳未満の未婚の者が加わった世帯をいいます。

出典：厚生労働省「平成26年 国民生活基礎調査」をもとにセールス手帖社保険FPS研究所試算

高齢者世帯の消費支出(1か月あたり)

	世帯主が60歳以上	高齢夫婦(無職)
消費支出	229,702円	239,485円
食料	57,845	60,869
住居	15,417	16,158
光熱・水道	20,798	21,042
家具・家事用品	9,061	9,788
被服及び履物	8,073	6,940
保健医療	12,741	14,635
交通・通信	26,897	26,825
教育	645	9
教養娯楽	24,070	25,968
その他	54,153	57,250

注 「高齢夫婦(無職)」世帯とは、夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦1組のみの世帯をいいます。

出典：総務省「平成26年 家計調査(家計収支編)」

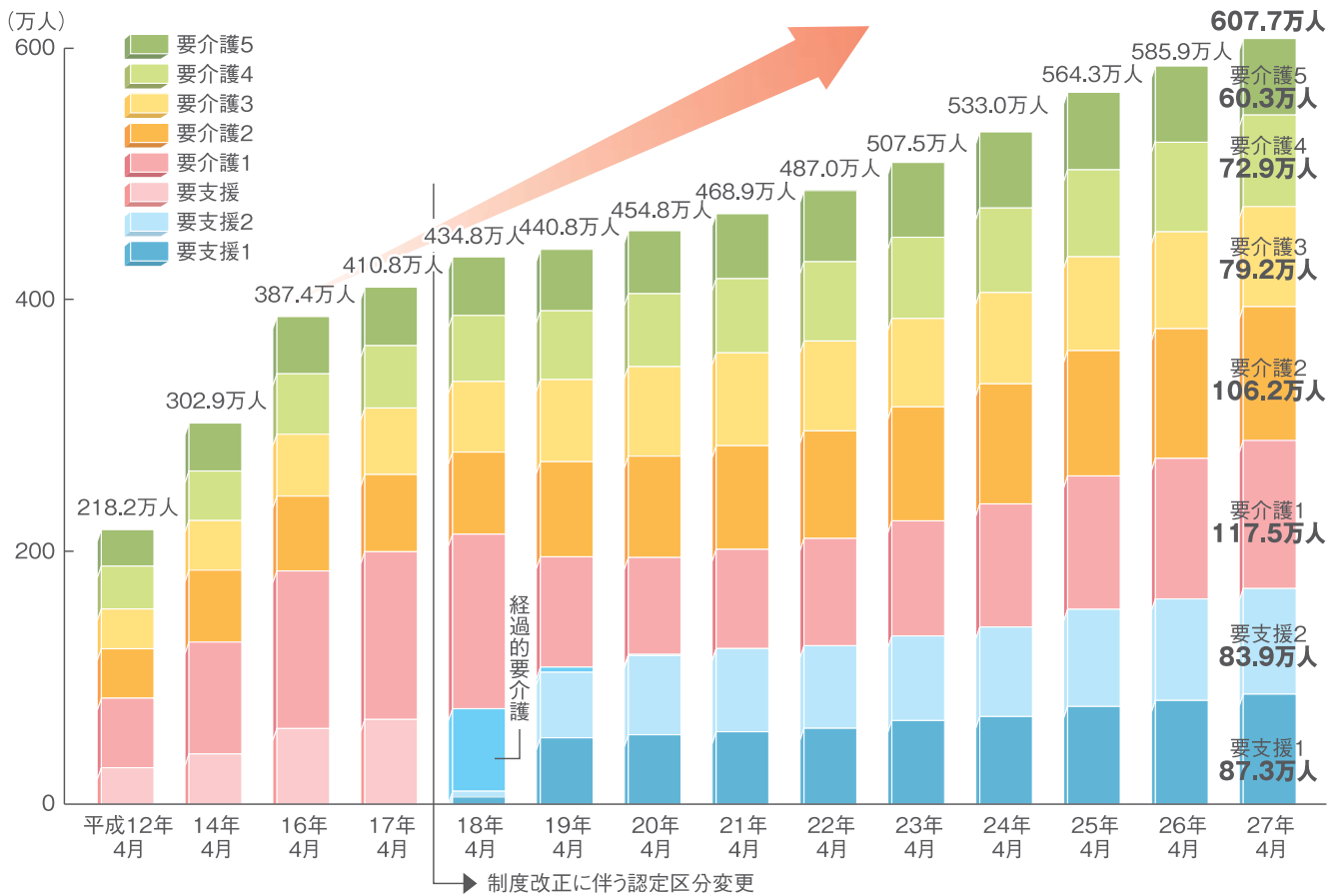
他人事ではありません

介護の実態と費用・サービスの状況

1 介護は身近な問題です

平成27年4月時点での要介護(要支援)認定者数は約608万人です。平成12年の介護保険制度の開始のときと比べると15年間で、約2.8倍になっています。

要介護(要支援)認定者数の推移

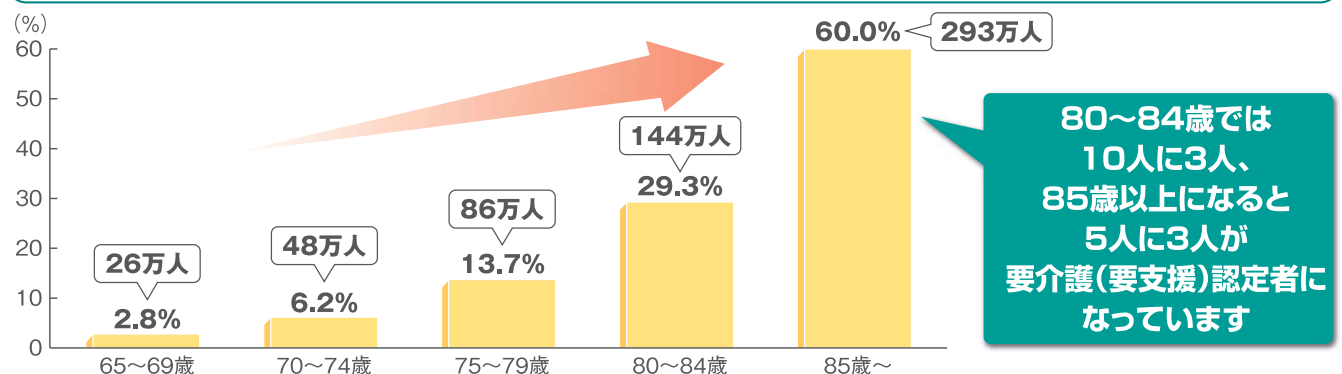


注 端数処理の関係で、内訳の計と合計が一致しません。

出典:厚生労働省「介護保険事業状況報告(暫定)」

2 介護を必要とする人の割合は…

年齢階級別要介護(要支援)認定者数と発生率



80~84歳では
10人に3人、
85歳以上になると
5人に3人が
要介護(要支援)認定者に
なっています

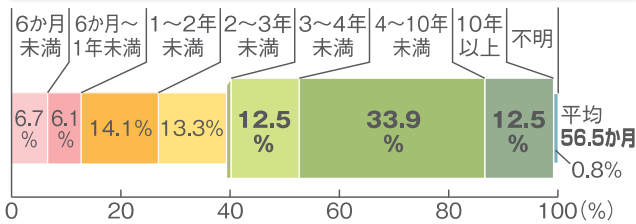
出典:厚生労働省「介護給付費実態調査月報」(平成27年3月審査分)、総務省「人口推計」(平成27年3月1日現在(確定値))をもとにセールス手帖社保険FPS研究所試算



3 介護期間はどれくらい？

介護期間

3年以上の方が全体の6割近く、10年以上の方が1割以上

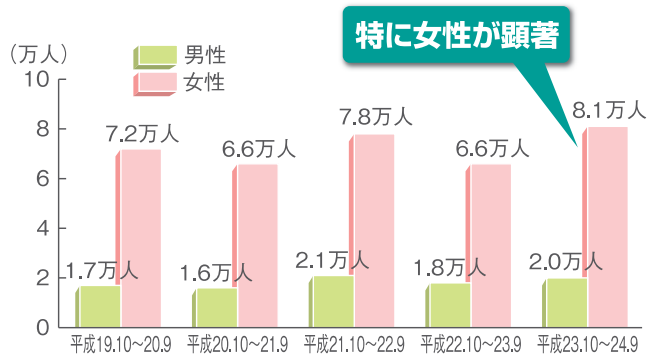


注 過去3年間に、高齢で要介護状態(寝たきりや認知症など)になった家族や親族の介護の経験がある人に、介護を始めてからの期間(介護中の場合は経過期間)を尋ねたものです。

出典:(公財)生命保険文化センター「平成24年度 生命保険に関する全国実態調査」

4 介護のために仕事が続けられない…

介護・看護のために前職を辞めた人



出典:総務省「平成24年 就業構造基本調査」

5 公的介護保険からの給付は？

支給限度基準額の1割*およびその額を超える利用料金の全額が自己負担となります。

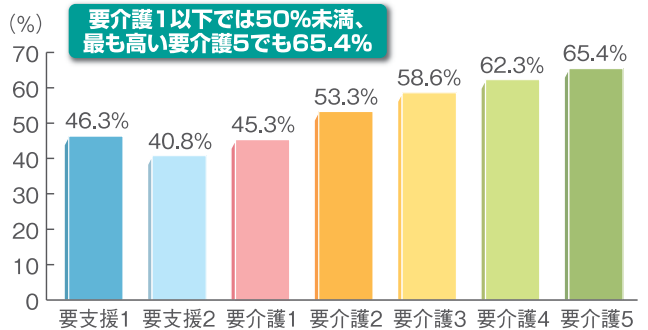
在宅サービスの支給限度基準額と自己負担額

	支給限度基準額	自己負担額(1割*)
要支援1	50,030円	5,003円
要支援2	104,730円	10,473円
要介護1	166,920円	16,692円
要介護2	196,160円	19,616円
要介護3	269,310円	26,931円
要介護4	308,060円	30,806円
要介護5	360,650円	36,065円

*金額は1か月あたり。標準的な地域のもので、地域差は考慮していません。
*福祉用具購入費や住宅改修費は、支給限度基準額とは別枠で設定されています。
※平成27年8月より、合計所得金額が160万円(年金収入のみの場合280万円)以上の第1号被保険者は2割負担です。

6 在宅サービス受給者の利用率は…

支給限度基準額に対する在宅サービス受給者の平均利用率



注 ①「平均利用率」は、在宅サービス受給者平均給付単位数の支給限度基準額(単位数)に対する割合。

②「要支援1,2」は介護予防サービス、「要介護1～5」は介護サービスの利用率。

出典:厚生労働省「平成26年度 介護給付費実態調査の概況」(平成27年4月審査分)

7 介護にかかる費用は？

要介護状態の初期には、通常の介護費用以外にもさまざまな費用がかかります。

要介護状態になった場合に、通常の介護費用以外にかかる費用の目安

車いす ○自走式…4万～15万円 ○電動式…30万～50万円	手すり ○廊下・階段・浴室など…1万円～ *サイズ・素材により金額は異なる *工事費別途	ポータブルトイレ ○水洗式…1万～4万円 ○シャワー式…10万～25万円
特殊寝台 …15万～50万円 *機能により金額は異なる	階段昇降機 ○いす式直線階段用…50万円～ *工事費別途	移動用リフト ○据置式…20万～50万円 ○レール走行式…50万円～ *工事費別途

要介護状態となった場合に必要と考える資金額

初期費用 平均 **262**万円

月々の費用 平均 **17.2**万円

注 世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の、公的介護保険の範囲外の費用に対して必要と考える資金の平均です。

出典:(公財)生命保険文化センター「平成24年度 生命保険に関する全国実態調査」

出典:(公財)生命保険文化センター「介護保障ガイド(2015年7月改訂)」

(価格は目安です)